

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	介護保険に係る保険料収納・未納事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

横浜市は、介護保険に係る保険料収納・未納事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

横浜市長

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

令和3年1月27日

項目一覧

I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	介護保険に係る保険料収納・未納事務
②事務の内容 ※	<p>介護保険制度は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排泄・食事等の介護、機能訓練等が必要な人に対して、保険医療サービス・福祉サービス(以下この評価書において「介護保険サービス」という。)を提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき平成12年に創設された社会保険制度である。</p> <p>介護保険制度は、介護保険法に基づき、市町村を保険者として運営し、65歳以上の者を第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者を第2号被保険者(以下、特に第1号被保険者と第2号被保険者を区分する場合を除き、この評価書において「被保険者」という。)とし、第1号被保険者からは所得に応じた保険料を徴収することとなる。被保険者が介護保険サービスを利用した際は、介護保険サービスに要した費用のうち自己負担分を除いた残りが保険給付で賄われ、徴収した保険料は保険給付の財源に充てられる。保険料は第1号被保険者の所得に応じた所得段階別となっており、第1号被保険者は特別徴収(年金からの天引き)又は普通徴収(納付書又は口座振替)の方法により保険料を納めることから、保険料収納金額、納付状況、滞納状況等の管理事務を行う。また、保険料を納付できないと認められる場合には徴収猶予、滞納処分の執行停止、欠損処理を行う。さらに、保険料滞納者に対しては、滞納処分、介護保険サービスを利用した際の法定による支払い方法の変更や給付額減額等のいわゆる保険給付の制限措置を執ることから、これらの事務も行っている。</p> <p>なお、特定個人情報は次の事務において利用する。</p> <p>(1)保険料等の収納(普通徴収・特別徴収) 第1号被保険者から普通徴収の方法又は特別徴収の方法により徴収された保険料の記録</p> <p>(2)保険料の督促・催告 納期限までに納付のない第1号被保険者に対し督促状及び催告書を送付する。</p> <p>(3)介護保険料年間納付済額のお知らせ 税の社会保険料控除等のために納付された保険料の額をハガキによりお知らせする。</p> <p>(4)介護保険料の徴収猶予 災害等により納付が困難な第1号被保険者からの申請に基づき徴収猶予の許可又は却下を行う。</p> <p>(5)介護保険料の滞納処分 督促をしてもなお納付のない第1号被保険者について、差押等の滞納処分を行い、未納保険料に充当する。</p> <p>(6)保険給付の制限 一定期間未納が継続する被保険者について介護保険サービス利用時の自己負担をいったん全額自己負担とする償還払い化、保険料が時効により徴収できなくなった期間がある第1号被保険者について介護保険サービス利用時の保険給付の割合を9割又は8割から7割とする給付額減額の措置を行う。</p> <p>(7)還付・充当 納付すべき額を超えた保険料納付につき、還付又は充当(未納の保険料に充てること)を行う。</p> <p>(8)生活保護受給者に係る保険料の代理納付 生活保護を受給する第1号被保険者について、保護費支給の際に介護保険料相当額を支給する保護費から保護担当部門が徴収して介護担当部門へ支払いを行う。</p> <p>(9)特別徴収保険料の年金保険者への返還 死亡により過誤納金が生じた特別徴収第1号被保険者に係る保険料について、相続人の有無等に応じて年金保険者へ返還を行う。</p> <p>(10)介護保険料納付証明 第1号被保険者からの申請に基づき、介護保険料の納付額について証明する。</p> <p>(11)延滞金の減免 延滞金を納付できない特別な事情のある第1号被保険者からの申請に基づき、免除の許可又は不許可を行う。</p> <p>(12)情報提供ネットワークシステム及び中間サーバーを使用した情報照会事務 当該事務を行うにあたって必要となる情報を入手するため、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)第9条(利用範囲)及び第19条(特定個人情報の提供の制限)で定める範囲において、他情報保有機関に対して照会を行う。</p> <p>(13)情報提供ネットワークシステム及び中間サーバーを使用した情報提供事務 該当なし</p>
③対象人数	<p>[30万人以上]</p> <p><選択肢> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上</p>

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

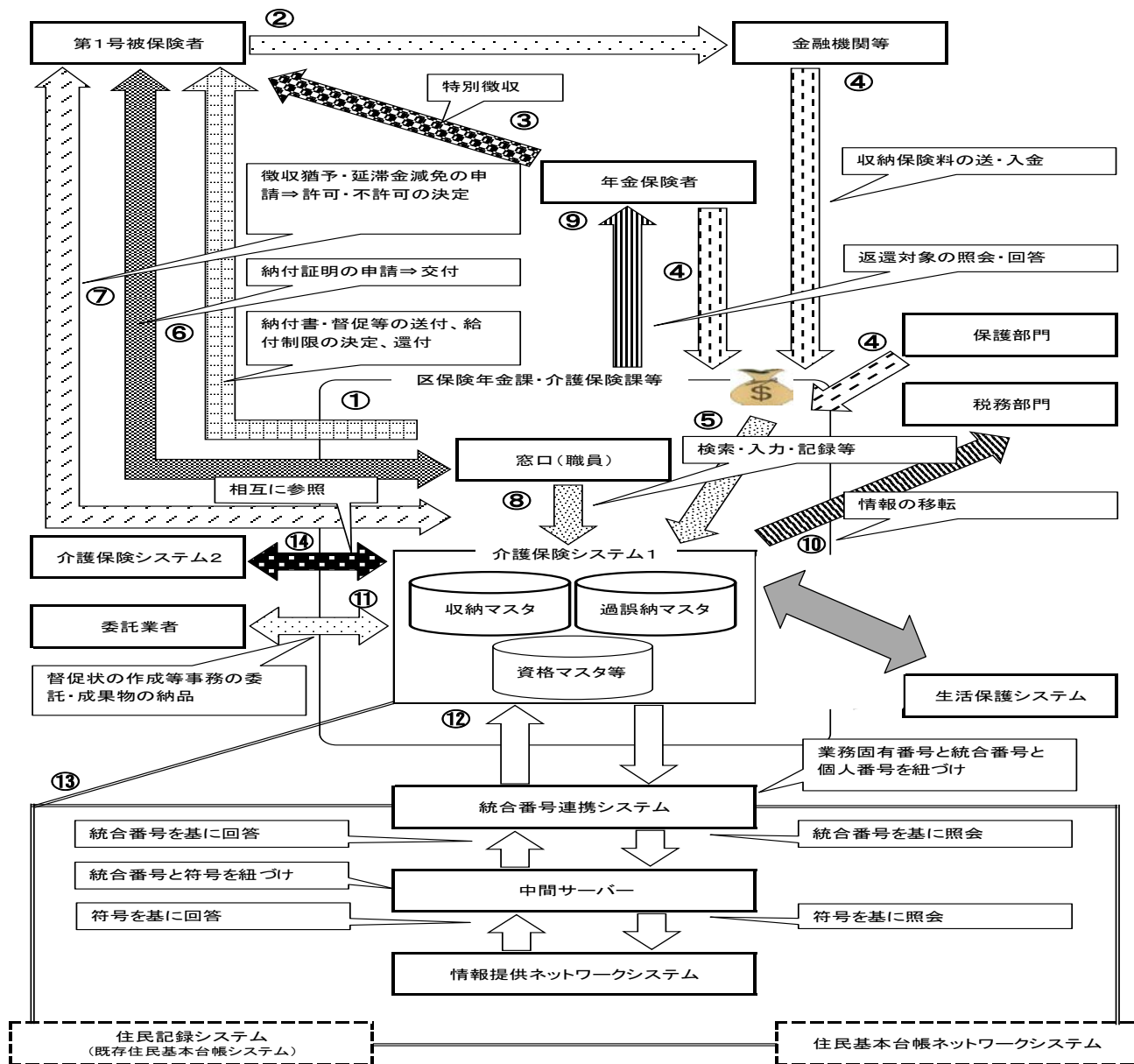
システム1	
①システムの名称	統合番号連携システム
②システムの機能	<p>統合番号連携システムは、中間サーバー、既存業務システム等と連携し、特定個人情報の照会及び提供等の業務を実現する。 統合番号とは、本市において一意に個人を特定する団体内統合宛名番号のことをいう。 個人番号は統合番号連携システムにて管理を行う。</p> <p>(1) 統合番号管理機能 統合番号・個人番号・業務固有番号・4情報(住所、氏名、性別、生年月日)を紐づけて管理する機能。</p> <p>(2) 符号管理機能 符号取得要求を中間サーバーに対して行う機能。</p> <p>(3) 情報照会側機能 特定個人情報の照会業務を行うための機能。</p> <p>(4) 情報提供側機能 特定個人情報の提供業務を行うための機能。</p> <p>(5) 中間サーバー稼働状況確認機能 連携する中間サーバーの稼働状況を確認する機能。</p> <p>(6) 個人番号・統合番号変換機能 個人番号を保有しない既存業務システムのために必要となる番号変換機能。</p> <p>(7) データ連携機能 既存業務システムと中間サーバー間のデータ連携機能。</p> <p>(8) データ変換機能 文字コード及びファイルフォーマットを変換する機能。</p> <p>(9) 職員認証・権限管理機能 統合番号連携システムの利用者を認証し、権限を管理する機能。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [○] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [○] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [○] 税務システム</p> <p>[○] その他 (中間サーバー、既存業務システム)</p>

システム2～5	
システム2	
①システムの名称	中間サーバー
②システムの機能	<p>中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)、既存システム、統合番号連携システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、符号の取得や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会、及び各情報保有機関への情報提供等の業務を実現する。</p> <p>(1) 符号管理機能 符号管理機能は情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「統合番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する機能。</p> <p>(2) 情報照会機能 情報照会機能は、情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能。</p> <p>(3) 情報提供機能 情報提供機能は、情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能。</p> <p>(4) 既存システム接続機能 中間サーバーと既存システム、統合番号連携システム及び住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>(5) 情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。</p> <p>(6) 情報提供データベース管理機能 特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する機能。</p> <p>(7) データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>(8) セキュリティ管理機能 中間サーバーのシステム方式設計書の記載に沿って、対応する。</p> <p>(9) 職員認証・権限管理機能 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能。</p> <p>(10) システム管理機能 バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼動状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。</p>
③他のシステムとの接続	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input checked="" type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 ()
システム3	
①システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム
②システムの機能	<p>当該事務においては、住民基本台帳ネットワークシステムの機能のうち、次の機能のみ使用する。</p> <p>(1) 本人確認情報検索 統合端末において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。</p> <p>(2) 機構への情報照会 全国サーバーに対して個人番号又は4情報の組合せをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。</p>
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 ()

システム4	
①システムの名称	介護保険システム1(収納・過誤納マスタ)
②システムの機能	<p>被保険者に係る資格管理、介護保険料の賦課及び徴収(保険料の賦課及び徴収については第1号被保険者のみ)並びに保険給付に係る管理を行う。このうち、収納・未納サブシステムは、第1号被保険者の納付記録・滞納状況等管理、徴収猶予、滞納処分等の執行停止、欠損、還付情報等の保険料の収納・未納事務についての記録管理を行っている。</p> <p>介護保険システム1においては、個人番号は保有しないが、統合番号の保有を行い、統合番号連携システムと連携し、情報の提供・照会を行う。なお、統合番号連携システムへのアクセス制限により個人番号の閲覧・利用は不可となる。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (介護保険システム2)</p>
システム5	
①システムの名称	介護保険システム1(資格マスタ)
②システムの機能	<p>資格マスタでは、介護保険被保険者の住所や氏名、生年月日、性別、資格取得、資格喪失等の記録及び管理を行っている。</p> <p>資格マスタの情報は、介護保険に係る保険料賦課事務、保険料収納・未納事務(保険料の賦課及び収納・未納については第1号被保険者のみ)、介護保険に係る保険給付に関する事務、介護保険に係る要介護認定事務から情報を参照し、被保険者の基本情報として使用する。</p> <p>介護保険システム1においては、個人番号は保有しないが、統合番号の保有を行い、統合番号連携システムと連携し、情報の提供・照会を行う。なお、統合番号連携システムへのアクセス制限により個人番号の閲覧・利用は不可となる。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (介護保険システム2)</p>
システム6～10	
システム11～15	
システム16～20	

3. 特定個人情報ファイル名	
介護保険システム1(収納・過誤納マスタ)	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
①事務実施上の必要性	介護保険制度は、介護保険法に基づき、市町村を保険者として運営しており、被保険者から徴収した保険料額や過誤納金額を記録・管理を行いながら、正確かつ効率的に事務執行を行うことが必要である。
②実現が期待されるメリット	介護保険法による保険料の収納・未納事務につき、手作業による回答(照会)事務についての事務の効率化及び手作業における個人特定誤り、記載誤りによる誤回答(誤照会)リスクの低減が期待される。
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	(1)番号法第9条(利用範囲)別表第一の68項(介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務) (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第50条第8号(介護保険法第66条の保険料滞納者に係る支払方法の変更に関する事務)、第9号(介護保険法第67条又は第68条の保険給付の支払の一時差止めに関する事務)、第10号(介護保険法第69条の保険料を徴収する権利が消滅した場合の保険給付の特例に関する事務)、第13号(介護保険法第129条第1項の保険料の徴収又は同条第2項の保険料の賦課に関する事務)及び第14号(介護保険法第203条第1項の資料の提供等の求めに関する事務)
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	[実施する] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div>
②法令上の根拠	○情報提供ネットワークシステムによる情報提供 該当なし ○情報提供ネットワークシステムによる情報照会 (1)番号法第19条(特定個人情報の提供の制限)第8号別表第二 94項(介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務) (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第47条第1項
7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課
②所属長の役職名	介護保険課長
8. 他の評価実施機関	
なし	

(別添1) 事務の内容



(備考)

- ①横浜市は、第1号被保険者へ納付書等(※1)を送付する。
 ※1 納付書のほか、主なものとして、未納の場合には督促状や催告書、滞納処分関係通知も送付する。また、納め過ぎとなった場合には還付・充当通知も送付する。さらに、保険給付の制限を受ける者にはその決定通知を送付する。
- ②第1号被保険者は、納付書又は口座振替の方法(普通徴収)により、金融機関等に保険料を納付する。
- ③年金保険者は、第1号被保険者に年金を支払う際、保険料を徴収する(特別徴収)。
- ④保険料を収納した金融機関等、特別徴収した年金保険者、代理納付のために保護費から徴収した保護担当部門は、横浜市へ入金処理を行う。
- ⑤金融機関等から入金データの送付を受けた横浜市は、当該データに基づき介護保険システム1へ記録する。
- ⑥第1号被保険者は、納付証明の申請、納付書の再交付の申し出等を行う。横浜市は、申請、申し出の内容に基づき証明の交付、納付書の再交付等を行う。
- ⑦保険料の徴収猶予(※2)、延滞金の減免(※3)等を受けようとする第1号被保険者は、その旨を申請する。横浜市は、申請に基づき第1号被保険者の納付資力等の調査を行ったうえ、許可又は不許可を通知する。
 ※2 保険料を定められた期限までに納付することができない事情がある場合に、保険料の徴収を猶予すること。
 ※3 保険料を期限から遅延して納付した場合に徴収されるのが延滞金である。
- ⑧横浜市は、第1号被保険者からの申請、申し出等に基づき介護保険システム1を確認し、検索・入力・出力等を行う。
- ⑨特別徴収された保険料について第1号被保険者の死亡により還付が生じた場合には、横浜市は、還付先が相続人又は年金保険者のいずれとなるかの確認のために照会を行う。(※4)
 ※4 第1号被保険者の死亡の時期と年金の支払時期に応じて、還付金を第1号被保険者の相続人等に還付する場合と年金保険者に返還する場合がある。
- ⑩代理納付の実施(※5)のために保護担当部門に対し、対象者の把握及び対象保険料額を通知する。また、社会保険料控除の事務等のため、税部門に対し保険料収納額の情報を移転する。
 ※5 生活保護費支給の際、その保護費から介護保険料を保護担当部門があらかじめ差し引くこと。
- ⑪大量処理、特殊加工など横浜市の保有する技術等では対応できない事務(※6)について、当該技術等を有する民間事業者による業務を委託して実施する。その事務に必要な範囲で横浜市から当該民間事業者へデータを提供する。
 ※6 収納・未納事務では、督促状の印字・封入封緘業務などが該当する。
- ⑫介護保険システム1から、情報提供ネットワークシステムを経由して、情報照会を行う。
- ⑬介護保険システム1を経由して住民基本台帳の一部を閲覧する。
- ⑭介護保険システム1は介護保険システム2の認定情報を、介護保険システム2は介護保険システム1の資格情報をそれぞれ参照するため、随時又は日次でデータをコピーして保有する。

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名

介護保険システム1(収納・過誤納マスタ)

2. 基本情報

①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル]	<選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	介護保険法第9条第1号に規定する第1号被保険者及びその世帯に属する世帯員	
その必要性	介護保険制度では、第1号被保険者は第1号被保険者及び第1号被保険者の世帯の状況に応じて課される保険料を、特別徴収又は普通徴収の方法によって納付する義務を負っており、また、当該第1号被保険者の世帯の世帯主及び配偶者の一方は、当該第1号被保険者の保険料について連帯して納付する義務を負っていることから、これらに係る保険料の収納・未納事務に必要なため。	
④記録される項目	[100項目以上]	<選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<p>・識別情報 [] 個人番号 [] 個人番号対応符号 [<input checked="" type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号)</p> <p>・連絡先等情報 [] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [] 連絡先(電話番号等) [<input checked="" type="checkbox"/>] その他住民票関係情報</p> <p>・業務関係情報 [] 国税関係情報 [] 地方税関係情報 [] 健康・医療関係情報 [] 医療保険関係情報 [] 児童福祉・子育て関係情報 [] 障害者福祉関係情報 [] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input checked="" type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [] 雇用・労働関係情報 [] 年金関係情報 [] 学校・教育関係情報 [] 災害関係情報 [] その他 ()</p>	
その妥当性	<p>その他識別番号…他の庁内連携システムの個人を紐づけるため その他住民票関係情報…配偶者等の世帯員について連帯納付義務の確認等保険料収納に関する情報を管理するため 介護・高齢者福祉関係情報…第1号被保険者の納付状況等保険料収納に関する情報を管理するため</p>	
全ての記録項目	別添2を参照。	
⑤保有開始日	平成28年1月4日	

<p>⑥事務担当部署</p>	<p>健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課、高齢健康福祉課、高齢在宅支援課、高齢施設課、介護事業指導課、地域包括ケア推進課 鶴見区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 神奈川区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 西区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 中区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 南区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 港南区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 保土ヶ谷区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 旭区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 磯子区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 金沢区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 港北区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 緑区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 青葉区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 都筑区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 泉区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 栄区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 戸塚区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課 瀬谷区福祉保健センター保険年金課、高齢・障害支援課</p>
----------------	--

3. 特定個人情報の入手・使用

①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 (国家公務員共済組合等の共済組合)						
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ()						
③入手の時期・頻度	<p>月次、日次及び随時となる。例えば、収納情報については第1号被保険者の納付によって記録されるため日次により消込を行っている。</p>						
④入手に係る妥当性	<p>保険料の徴収事務は介護保険制度を維持するために必要な介護保険法の要請によるものであり、その要請実現のために入手している。</p>						
⑤本人への明示	<p>保険料の収納・未納事務は介護保険制度を運営・維持するために必要な介護保険法の要請による事務であり、利用目的は明らかである。 また、他の機関等から情報提供ネットワークシステムを通じて入手を行うことは番号法に明示されている。</p>						
⑥使用目的 ※	<p>介護保険料の収納・未納事務のため</p>						
変更の妥当性	<p>—</p>						
⑦使用の主体	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="300 1366 441 1982">使用部署 ※</td> <td data-bbox="441 1366 1490 1982"> 健康福祉局 高齢健康福祉部 介護保険課、高齢健康福祉課、高齢在宅支援課、高齢施設課、介護事業指導課、地域包括ケア推進課 鶴見区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 神奈川区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 西区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 中区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 南区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 港南区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 保土ヶ谷区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 旭区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 磯子区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 金沢区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 港北区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 緑区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 青葉区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 都筑区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 泉区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 栄区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 戸塚区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 瀬谷区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1982 441 2073">使用者数</td> <td data-bbox="441 1982 1490 2073"> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="441 1982 812 2073">[500人以上,1,000人未満]</td> <td data-bbox="812 1982 1490 2073"> <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 </td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	使用部署 ※	健康福祉局 高齢健康福祉部 介護保険課、高齢健康福祉課、高齢在宅支援課、高齢施設課、介護事業指導課、地域包括ケア推進課 鶴見区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 神奈川区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 西区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 中区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 南区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 港南区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 保土ヶ谷区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 旭区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 磯子区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 金沢区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 港北区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 緑区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 青葉区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 都筑区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 泉区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 栄区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 戸塚区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 瀬谷区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課	使用者数	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="441 1982 812 2073">[500人以上,1,000人未満]</td> <td data-bbox="812 1982 1490 2073"> <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 </td> </tr> </table>	[500人以上,1,000人未満]	<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
使用部署 ※	健康福祉局 高齢健康福祉部 介護保険課、高齢健康福祉課、高齢在宅支援課、高齢施設課、介護事業指導課、地域包括ケア推進課 鶴見区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 神奈川区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 西区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 中区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 南区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 港南区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 保土ヶ谷区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 旭区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 磯子区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 金沢区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 港北区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 緑区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 青葉区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 都筑区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 泉区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 栄区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 戸塚区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課 瀬谷区福祉保健センター 保険年金課、高齢・障害支援課						
使用者数	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="441 1982 812 2073">[500人以上,1,000人未満]</td> <td data-bbox="812 1982 1490 2073"> <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 </td> </tr> </table>	[500人以上,1,000人未満]	<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上				
[500人以上,1,000人未満]	<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上						

<p>⑧使用方法 ※</p>	<p>介護保険の被保険者を適正に管理し、介護保険の運営に必要な保険料の賦課、徴収及び保険給付を行い制度の安定的かつ継続的な運営を行う。また、業務固有番号だけでなく統合番号と紐づけることで、他のシステムとの照会・情報提供や他市町村へ情報照会する際に正確に個人を特定することができ、さらなる適正化を行うことができる。</p>
<p>情報の突合 ※</p>	<p>住所、氏名、生年月日、性別等を基に突合し、統合番号にて紐付けを行っている。住民基本台帳システムや税務システムに情報提供や情報照会する際に個人を特定するために利用している。</p>
<p>情報の統計分析 ※</p>	<p>介護保険の収納額等の推移を統計している。</p>
<p>権利利益に影響を与え得る決定 ※</p>	<p>督促処分、滞納処分、保険給付の制限処分、充当処分及び延滞金の徴収・減免処分並びに徴収猶予処分</p>
<p>⑨使用開始日</p>	<p>平成28年1月4日</p>

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[<input type="checkbox"/> 委託する] <input type="checkbox"/> () 件 <input type="checkbox"/> () 件 <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない	
委託事項1	運用保守業務委託	
①委託内容	システムの管理作業及び処理作業等。 ファイルのバックアップ作業、データの一括更新作業などの運用業務を行うにあたり、民間事業者へ委託することにより専門的な知識を有する人員を確保し、システムを安定的に運用することが可能となる。	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[<input type="checkbox"/> 特定個人情報ファイルの全体] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
	対象となる本人の数 [<input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
	対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
	その妥当性	作業対象がファイル全体に及ぶため、上記の範囲を取り扱う必要がある。
③委託先における取扱者数	[<input type="checkbox"/> 10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (保守センタからの遠隔操作及びデータセンタ内での直接操作にて取扱いを行う。)	
⑤委託先名の確認方法	市報での公告又は本市webページでの公表による。 ただし、公表を要しない契約の場合は、横浜市の保有する情報の公開に関する条例に基づく開示請求により提示する。	
⑥委託先名	富士通Japan株式会社 神奈川支社	
再委託	⑦再委託の有無 ※ [<input type="checkbox"/> 再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない	
	⑧再委託の許諾方法	番号法第10条第1項において、再委託については委託元の許諾を得た場合に認めている。横浜市では、委託契約を行う際に再委託を原則禁止しているが、再委託を行う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止) ・個人情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等)
	⑨再委託事項	運用支援業務

委託事項2～5	
委託事項2	保守業務委託
①委託内容	システムの改修作業等。 プログラムの改修作業などの保守業務を行うにあたり、民間事業者に委託することにより専門的な知識を有する人員を確保し、システムを安定的に運用することが可能となる。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数 [100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※ 特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
	その妥当性 作業対象がファイル全体に及ぶため、上記の範囲を取り扱う必要がある。
③委託先における取扱者数	[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [○] その他 (保守センタからの遠隔操作及びデータセンタ内での直接操作にて取扱いを行う。)
⑤委託先名の確認方法	市報での公告又は本市webページでの公表による。 ただし、公表を要しない契約の場合は、横浜市の保有する情報の公開に関する条例に基づく開示請求により提示する。
⑥委託先名	富士通Japan株式会社 神奈川支社
再委託	⑦再委託の有無 ※ [再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法 番号法第10条第1項において、再委託については委託元の許諾を得た場合に認めている。横浜市では、委託契約を行う際に再委託を原則禁止しているが、再委託を行う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止) ・個人情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等)
	⑨再委託事項 保守支援業務

委託事項3		オペレーション業務委託
①委託内容		システムの処理実行作業及び監視作業等。 処理の実行、監視などのオペレーション業務を行うにあたり、民間事業者に委託することにより専門的な知識を有する人員を確保し、システムを安定的に運用することが可能となる。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		[特定個人情報ファイルの全体] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
	その妥当性	作業対象がファイル全体に及ぶため、上記の範囲を取り扱う必要がある。
③委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [<input checked="" type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (保守センタからの遠隔操作及びデータセンタ内での直接操作にて取扱いを行う。)
⑤委託先名の確認方法		市報での公告又は本市webページでの公表による。 ただし、公表を要しない契約の場合は、横浜市の保有する情報の公開に関する条例に基づく開示請求により提示する。
⑥委託先名		日本企画株式会社
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	番号法第10条第1項において、再委託については委託元の許諾を得た場合に認めている。横浜市では、委託契約を行う際に再委託を原則禁止しているが、再委託を行う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止) ・個人情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等)
	⑨再委託事項	オペレーション支援業務

委託事項4		データ保管業務委託
①委託内容		データの滅失等に備えたバックアップデータの保管及び保管施設までの運搬。 本市データセンターと同時に被災する可能性が低い遠隔地にバックアップ用データを保管するにあたり、媒体保管のための専用施設及び人員を確保することが可能となる。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
	その妥当性	作業対象がファイル全体に及ぶため、上記の範囲を取り扱う必要がある。
③委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [<input checked="" type="radio"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑤委託先名の確認方法		市報での公告又は本市webページでの公表による。 ただし、公表を要しない契約の場合は、横浜市の保有する情報の公開に関する条例に基づく開示請求により提示する。
⑥委託先名		東武デリバリー株式会社
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	番号法第10条第1項において、再委託については委託元の許諾を得た場合に認めている。横浜市では、委託契約を行う際に再委託を原則禁止しているが、再委託を行う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止) ・個人情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等)
	⑨再委託事項	データ保管支援業務

委託事項5		帳票印刷業務委託
①委託内容		帳票の印刷作業及び搬送作業。 帳票の印刷業務を行うにあたり、民間事業者に委託することにより専門的な知識を有する人員及び印刷用設備を確保し、システムを安定的に運用することが可能となる。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数 [100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
	その妥当性	作業対象がファイル全体に及ぶため、上記の範囲を取り扱う必要がある。
③委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 本市が管理するプリントサーバへ、出力が必要な帳票データのみを転送する。 [○] その他 (委託先は、出力操作専用端末を操作することにより、プリントサーバの帳票を確認し出力する。)
⑤委託先名の確認方法		市報での公告又は本市webページでの公表による。 ただし、公表を要しない契約の場合は、横浜市の保有する情報の公開に関する条例に基づく開示請求により提示する。
⑥委託先名		株式会社アイネット
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	番号法第10条第1項において、再委託については委託元の許諾を得た場合に認めている。横浜市では、委託契約を行う際に再委託を原則禁止しているが、再委託を行う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止) ・個人情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等)
	⑨再委託事項	帳票印刷支援業務

委託事項6～10	
委託事項6	介護保険料年間納付済額のお知らせ作成業務委託
①委託内容	第1号被保険者に送付する介護保険料納付額のお知らせハガキを作成する。 委託は、膨大な対象者に係るお知らせを短期間に作成する必要があり、対応可能な機器及び技術を有する外部業者に委託して実施する必要があるため行う。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの一部] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数 [10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※ 保険料納付実績のある第1号被保険者
	その妥当性 お知らせハガキには第1号被保険者の納付額や徴収された方法などの納付情報等を印字するため。
③委託先における取扱者数	[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[] 専用線 [] 電子メール [<input checked="" type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑤委託先名の確認方法	市報での公告又は本市webページでの公表による。 ただし、公表を要しない契約の場合は、横浜市の保有する情報の公開に関する条例に基づく開示請求により提示する。
⑥委託先名	トッパン・フォームズ株式会社
再委託	⑦再委託の有無 ※ [再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法 番号法第10条第1項において、再委託については委託元の許諾を得た場合に認めている。横浜市では、委託契約を行う際に再委託を原則禁止しているが、再委託を行う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止) ・個人情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等)
	⑨再委託事項 介護保険料年間納付済額のお知らせ作成支援業務

委託事項7		介護保険料督促状作成業務委託
①委託内容		介護保険料滞納者に送付する督促状を作成する。 委託は、膨大な対象者に係る督促状を短期間に作成する必要があり、対応可能な機器及び技術を有する外部業者に委託して実施する必要があるため行う。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの一部]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満]
	対象となる本人の範囲 ※	保険料を滞納している第1号被保険者
	その妥当性	督促状には第1号被保険者の未納の期別や未納額等の未納情報を印字する必要があるため。
③委託先における取扱者数		<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [<input checked="" type="radio"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑤委託先名の確認方法		市報での公告又は本市webページでの公表による。 ただし、公表を要しない契約の場合は、横浜市の保有する情報の公開に関する条例に基づく開示請求により提示する。
⑥委託先名		トッパン・フォームズ株式会社
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する]
	⑧再委託の許諾方法	番号法第10条第1項において、再委託については委託元の許諾を得た場合に認めている。横浜市では、委託契約を行う際に再委託を原則禁止しているが、再委託を行う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止) ・個人情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等)
	⑨再委託事項	介護保険料督促状作成支援業務

委託事項8		介護保険料差押事前通知書等作成業務委託
①委託内容		(1)保険料滞納者に送付する催告書を作成する。 (2)保険料の還付が生じた第1号被保険者に還付(充当)通知書を作成する。 (3)保険料の返納、督促未交付及び催告取消に係るパンチデータを作成する。 (4)保険料は欠損となった第1号被保険者の一覧を出力する。 (5)保険料を遅延して納付した第1号被保険者に送付する延滞金納付書を作成する。 なお、委託は、膨大な対象者に係る催告書等を短期間に作成する必要があり、対応可能な機器及び技術を有する外部業者に委託して実施する必要があるため行う。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの一部]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満]
	対象となる本人の範囲 ※	保険料を滞納している第1号被保険者及び保険料の還付が生じた第1号被保険者
	その妥当性	(1)催告書には第1号被保険者の未納の期別や未納額等の未納情報を印字する必要があり、これらの特定個人情報を提供しなければ委託業務を実施できないため。 (2)還付通知書については第1号被保険者の過納情報や振込先口座などの印字があり、これらの特定個人情報を提供しなければ委託業務を実施できないため。 (3)パンチデータ作成にはパンチする入力帳票を渡す必要があり、これらの特定個人情報を提供しなければ委託業務を実施できないため。 (4)欠損一覧の出力のためには第1号被保険者の欠損額や欠損となった事由を印字する必要があり、これらの特定個人情報を提供しなければ委託業務を実施できないため。 (5)延滞金納付書には第1号被保険者の延滞金額や該当期別を印字する必要があり、これらの特定個人情報を提供しなければ委託業務を実施できないため。
③委託先における取扱者数		[10人以上50人未満]
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [○] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [○] 紙 [] その他 ()
⑤委託先名の確認方法		市報での公告又は本市webページでの公表による。 ただし、公表を要しない契約の場合は、横浜市の保有する情報の公開に関する条例に基づく開示請求により提示する。
⑥委託先名		株式会社ワイイーシーソリューションズ
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する]
	⑧再委託の許諾方法	番号法第10条第1項において、再委託については委託元の許諾を得た場合に認めている。横浜市では、委託契約を行う際に再委託を原則禁止しているが、再委託を行う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。 ・委託契約約款 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止) ・個人情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等) ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 第8条(再委託の禁止等)
	⑨再委託事項	介護保険料差押事前通知書等作成業務委託
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	<input type="checkbox"/> 提供を行っている () 件 <input checked="" type="checkbox"/> 移転を行っている (4) 件 <input type="checkbox"/> 行っていない
移転先1	財政局税務課(区税務課)
①法令上の根拠	番号法第9条第2項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第4項
②移転先における用途	介護保険料納付額に係る社会保険料控除適用の判定等のため
③移転する情報	住所、氏名(漢字)、被保険者番号、収納額合計(合計及び徴収区分別)
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	暦年を単位として保険料納付実績のある第1号被保険者
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (ホストコンピュータ内の磁気ディスク装置を介して行う。)
⑦時期・頻度	年1回(1月)
移転先2～5	
移転先2	健康福祉局生活支援課(区生活支援課)
①法令上の根拠	番号法第9条第2項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第3項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例施行規則第3条9号イ
②移転先における用途	介護保険料の代理納付対象者の把握及び生活保護法第19条第1項の保護の実施に関する事務及び同法第77条第1項又は第78条第1項から第3項までの徴収金の徴収(同法第78条の2第1項又は第2項の徴収金を含む。)に関する事務のため
③移転する情報	個人コード、被保険者番号、納付方法、市資格取得年月日、市資格喪失年月日、保険者区コード、区資格取得年月日、区資格喪失年月日、生活保護開始年月日、生活保護終了年月日、事務所、賦課年度、賦課区、賦課額(期別)、減免額(期別)、収納額(期別)、該当年度、英字期別、給付額減額開始年月日、給付額減額終了年月日、支払方法変更開始年月日、支払方法変更終了年月日、保険料段階、高額判定区分、減額認定区分、適用開始年月日、有効期限終期年月日、交付年度、公費負担区分、有効期間始期、有効期間終期
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	生活保護を受給する第1号被保険者
⑥移転方法	<input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	庁内連携システム:月1回 紙:照会があった都度随時

移転先3	健康福祉局生活支援課(区生活支援課)
①法令上の根拠	番号法第9条第2項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第3項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例施行規則第3条18号イ
②移転先における用途	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第1項若しくは第3項の支援給付の支給の実施、同条第4項の規定によりその例によることとされる生活保護法第77条第1項又は第78条第1項から第3項までの徴収金の徴収又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律附則第4条第1項の支援給付の支給の実施に関する事務
③移転する情報	個人コード、被保険者番号、納付方法、賦課年度、賦課区、賦課額(期別)、減免額(期別)、収納額(期別)、該当年度、英字期別、給付額減額開始年月日、給付額減額終了年月日、支払方法変更開始年月日、支払方法変更終了年月日、保険料段階
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	中国残留邦人等支援給付を受給する第1号被保険者
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [<input type="radio"/>] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	照会があった都度随時
移転先4	健康福祉局生活支援課(区生活支援課)
①法令上の根拠	番号法第9条第2項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第2項(別表第2の3) 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例施行規則第4条
②移転先における用途	生活に困窮する外国人の介護保険料の代理納付対象者の把握及び生活に困窮する外国人に対する保護の措置に関する生活保護法第19条第1項の保護の実施に関する事務及び同法第77条第1項又は第78条第1項から第3項までの徴収金の徴収(同法第78条の2第1項又は第2項の徴収金を含む。)に関する事務のため
③移転する情報	個人コード、被保険者番号、納付方法、市資格取得年月日、市資格喪失年月日、保険者区コード、区資格取得年月日、区資格喪失年月日、生活保護開始年月日、生活保護終了年月日、事務所、賦課年度、賦課区、賦課額(期別)、減免額(期別)、収納額(期別)、該当年度、英字期別、給付額減額開始年月日、給付額減額終了年月日、支払方法変更開始年月日、支払方法変更終了年月日、保険料段階、高額判定区分、減額認定区分、適用開始年月日、有効期限終期年月日、交付年度、公費負担区分、有効期間始期、有効期間終期
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	生活に困窮する外国人に対する保護の措置を受けている第1号被保険者
⑥移転方法	[<input checked="" type="radio"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	庁内連携システム:月1回 紙:照会があった都度随時

6. 特定個人情報の保管・消去

<p>①保管場所 ※</p>	<p><横浜市における措置> ・システムのサーバー機器はデータセンターに設置する。 ・データセンターへの入退館及びサーバー室への入退室は生体認証を用いて厳重に管理する。 ・ラックは施錠し、関係者以外はアクセスできない。 ・サーバー内のデータへのアクセスはID・パスワードによる認証が必要。 ・バックアップデータは暗号化機能のあるソフトウェアで保存用媒体に書き出した後、入退館管理を行っている遠隔地にて保管している。 ・保存用媒体は専門の搬送車を使用して安全に搬送している。 ・申請書、出力帳票等の紙書類については、関係者以外の立ち入れない執務室内にて保管する。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置している。データセンターへの入館、及びサーバー室への入室を行う際は、警備員などにより顔写真入りの身分証明書と事前申請との照合を行う。 ・特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p>	
<p>②保管期間</p>	<p>期間</p>	<p><選択肢> 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 4) 3年 5) 4年 6) 5年 7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上 10) 定められていない</p> <p>[定められていない]</p>
<p>③消去方法</p>	<p>その妥当性</p>	<p>介護保険料の徴収権は2年(延滞金については5年)で消滅することから、この期間の保管が必要となる。ただし、時効の停止や中断等の理由によりこの期間を超える保管期間となるデータも存在する。この場合の保管期間はデータが完結するまで(保険料の収納又は消滅時効の到来)となる。また、給付額減額の際には過去10年間の未納期間を対象としていることから、過去10年間の時効保険料データについても保管する。</p> <p><横浜市における措置> ・電子データ：上記必要な期間を経過後、削除処理によりシステムにて削除する。年間1回程度。削除対象はシステムで判定する。ディスク交換やハード更改等の際は、統合番号連携システムの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。媒体に保存したバックアップ用データは、次回バックアップ時に次回バックアップデータを上書きすることにより削除する。 ・紙書類：入手した書類は裁断処理や外部業者による溶解処理を行う。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。</p>

7. 備考

—

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

<介護保険システム1(収納マスタ)>

【賦課年度情報】

被保険者番号
賦課年度
賦課区コード
執行停止開始日
執行停止理由

【該当年度情報】

被保険者番号
該当年度
賦課区コード

【現年期別情報】

賦課区コード
英字期別
徴収区分
賦課額
減免額
収納事由
収納額
公金整理日
領収日
消込日
口座振替不能事由
時効起算日
督促状区分
徴収猶予区分
納付誓約区分
催告書区分
減免時効中断区分
差押事前通知書区分
差押・換価区分
欠損区分
一部納付区分

【現年収納履歴情報】

賦課区コード
履歴区分
収納額
収納事由
公金整理日
領収日
取消日
充当元領収日
消込日

【随時延滞金情報】

賦課区コード
賦課区コード
確定延滞金
延滞金確定日
延滞金減免額
延滞金減免事由
延滞金収納額
延滞金収納事由
延滞金公金整理日
延滞金領収日
延滞金消込日

【随時延滞金収納履歴情報】

賦課区コード
収納額
収納事由
公金整理日
領収日
取消日
充当元領収日
消込日

【随時延滞金滞納繰越情報】

賦課区コード
収納済額

【随時滞納繰越情報】

賦課区コード
収納済額

【現年時効情報】

賦課区コード
時効情報区分
発生日
督促状到達日
督促状指定期限
督促状区分
徴収猶予申請年月日
徴収猶予開始期限
徴収猶予終了期限
納付誓約日
納付誓約区分
納付誓約支払区分
納付誓約不履行区分
催告書到達日
催告書指定期限
最終催告書区分
催告書不履行区分
減免申請年月日
差押処分日
差押処分年度
差押処分ケースNo.
換価日
換価処分年度
換価処分ケースNo.
差押解除日
差押解除処分年度
差押解除ケースNo.
欠損日
欠損理由

【現年延滞金情報】

賦課区コード
確定延滞金
延滞金確定日
延滞金減免額
延滞金減免事由
延滞金収納額
延滞金収納事由
延滞金公金整理日
延滞金領収日
延滞金消込日

【現年延滞金収納履歴】

賦課区コード
収納額
収納事由
公金整理日
領収日
取消日
充当元領収日
消込日

【現年延滞金滞納繰越情報】

賦課区コード
収納済額

【現年滞納繰越情報】

賦課区コード
収納済額

【随時期別情報】

年度区分
英字期別
該当年度
賦課区コード
賦課額
減免額
収納事由
公金整理日
領収日
消込日
口座振替不能事由
時効起算日
督促状区分
徴収猶予区分
納付誓約区分
催告書区分
減免時効中断区分
差押事前通知書区分
差押・換価区分
欠損区分
一部納付区分

【随時収納履歴】

賦課区コード
収納額
収納事由
公金整理日
領収日
取消日
充当元領収日
消込日

【随時時効情報】

賦課区コード
時効情報区分
発生日
督促状到達日
督促状指定期限
督促状区分
徴収猶予申請年月日
徴収猶予開始期限
徴収猶予終了期限
納付誓約日
納付誓約区分
納付誓約支払区分
納付誓約不履行区分
催告書到達日
催告書指定期限
最終催告書区分
催告書不履行区分
減免申請年月日
差押処分日
差押処分年度
差押処分ケースNo.
換価日
換価処分年度
換価処分ケースNo.
差押解除日
差押解除処分年度
差押解除ケースNo.
欠損日
欠損理由

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
介護保険システム1(収納・過誤納マスタ)	
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	介護保険システム1(収納・過誤納マスタ)では、対象者の情報のみを管理対象としていることから、対象者本人以外の情報を入手することはない。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	申請等の様式は事務上規定のものを用い、必要な情報以外を誤って記載することがないような様式とする。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	特定個人情報ファイルにアクセスする際はログインIDとパスワードにより制限をかけている。さらにログインIDから、誰が、いつ、どの端末で、誰の情報を取り扱ったか分かる様記録を残す。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	官公庁発行の顔写真つきの証明書により、本人確認を行っており、それらの証明書を持っていない場合については、本人しか知りえない情報を口頭により確認している。
個人番号の真正性確認の措置の内容	個人番号は保有しない。
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	データ入力時におけるダブルチェック及びデータ格納時の入力項目チェック(オンライン・パッチ)を行い、不整合となるデータをエラーとすることにより整合のとれたデータが管理される仕組みとする。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	特定個人情報ファイルの管理は閉塞したネットワークで行い、アクセスする際はログインIDとパスワードにより制限をかける。さらにログインIDから、誰が、いつ、どの端末で、誰の情報を取り扱ったか分かる様記録を残す。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
第三者による申請の際には、第三者と本人の関係性について十分に確認する。	

3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
宛名システム等における措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある事務のみ情報を検索及び登録できるようにし、目的を超えた紐付けを抑制する。 ・統合番号連携システムでは個人番号、統合番号及び4情報など基本的な情報のみ保持する仕組みとするため、当該事務にて必要な情報との紐付けは不可能である。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑制する。
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	当該事務に不要な内容は保持しておらず必要な情報との紐付けは行われぬ。また、データの管理、運用について、システムを使用する際には顔認証を行ったうえで、IDカード、ログインID、パスワードが必要となり、権限を制限している。なお、ログインIDにより、誰が、いつ、どの端末で、誰の情報を取り扱ったか分かる様記録を残す。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	個人ごとのログインIDとパスワードにより管理しており、いつ、誰がシステムを利用したかについても記録を残す。また、顔認証を行うことで、従事者以外の操作を防止する。
アクセス権限の発効・失効の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	IDカードにより職務権限による制限をかけ、顔認証とログインIDとパスワードを発行し、ログインできる職員及び処理できる権限を管理する。
アクセス権限の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	顔認証とログインIDとパスワードについて毎年4月に職員の異動に併せ更新する。また、臨時の異動についても、随時更新する。
特定個人情報の使用の記録	[記録を残している] <選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	ログインIDにより、誰が、いつ、どの端末で、誰の情報を取り扱ったか記録しており、その記録は5年間保存する。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)職員に対しては個人情報保護に関する職場研修を毎年1回は行い、意識啓発を行う。また、システムを使用する際にはIDカード、ログインID、パスワードが必要であり、ログインIDにより、誰が、いつ、どの端末で、誰の情報を取り扱ったか分かる様記録を残す。 (2)委託先に対しては業務外で使用しないよう仕様書に定め、個人情報保護にかかる誓約書を提出させる。また、セキュリティ研修の実施も義務付ける。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原則外部記憶媒体等の使用を制限し物理的に複製できない仕組みとする。バックアップ作業や外部記憶媒体を用いたデータ連携のため、一部端末のみ外部媒体の使用を許可する。 ・職員に対しては、データ保護に関する研修を行う。 ・委託先に対しては仕様書にて許可を得ない複製を禁止し、個人情報保護にかかる誓約書を提出させる。また、セキュリティ研修の実施も義務付ける。 ・違反行為を行った場合は、法の罰則規定により措置を講じる。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認	<p>○委託業務の開始前に体制図等の資料を提出させる。 ○横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項に基づき、個人情報の適正な取扱い並びに条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を受けさせ、個人情報保護に関する誓約書を提出させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託契約約款 ・個人情報取扱特記事項 ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 	
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[制限している]	<p><選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない</p>
具体的な制限方法	<p>・委託業務に従事する者については、受託者からの書面による事前の申請を受け、管理者が承認する。 ・従事する者の担当業務を特定する。担当業務に限定した権限の割り当てを行い、権限のある業務ファイルのみアクセスできる仕組みとする。 ・従事する者ごとにユーザIDとパスワードを発効し、当該従事者が持つ異なる認証要素(画像等)と紐づけることで、従事者以外の操作を防止する。なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する。</p>	
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[記録を残している]	<p><選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない</p>
具体的な方法	<p>契約にて成果物の納品時に、委託業務を行った際の個人情報の取扱い状況及び取り扱った従業者等の報告をする様定める。</p>	
特定個人情報の提供ルール	[定めている]	<p><選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない</p>
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<p>個人情報取扱特記事項において、再委託は原則禁止であり、再委託する場合は個人情報取扱特記事項に定める内容と同等の内容を再委託先に対して約定する旨を定めている。 遵守の確認については、業務完了報告書等にて行う。</p>	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<p>個人情報取扱特記事項に基づいて取扱いを行う。遵守の確認については、業務完了報告書等にて行う。</p>	
特定個人情報の消去ルール	[定めている]	<p><選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない</p>
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	<p>契約が終了したとき、当該特定個人情報ファイルの使用が終了したとき若しくは委託元が指示したとき又はその他契約で定めたときに消去を行う。消去したときは、消去報告書を提出させる。</p>	
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<p><選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない</p>
規定の内容	<p>契約書に添付する個人情報取扱特記事項において、次のとおり規定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的外利用の原則禁止 ・複写、複製の原則禁止 ・作業場所の外への持出禁止 ・再委託の原則禁止 ・資料等の返還 ・事故発生時等における報告 ・研修の実施及び誓約書の提出 	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[十分に行っている]	<p><選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない</p>
具体的な方法	<p>横浜市個人情報の保護に関する条例並びに以下の約款及び特記事項による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託契約約款 ・個人情報取扱特記事項 ・電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項 	
その他の措置の内容	-	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
-		

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） 提供・移転しない

リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク

特定個人情報の提供・移転の記録	[<input type="checkbox"/> 記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	特定個人情報の提供・移転が行われる処理日程を定めた電算処理日程表を作成し、処理を実行する。また、実行された処理の実行結果ログを記録する。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[<input type="checkbox"/> 定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	提供・移転を行う場合には、番号法、横浜市個人情報の保護に関する条例及び横浜市個人情報の適正な管理に関する要綱その他関係法令に沿って判断する。市民局市民情報課が、提供・移転の可否及び範囲について、必要な確認を行う。	
その他の措置の内容	アクセス制限により、特定個人情報を操作できる作業者を制限する。	
リスクへの対策は十分か	[<input type="checkbox"/> 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク

リスクに対する措置の内容	情報照会等の記録が保存される庁内連携システムを通して提供・移転を行い、それ以外の方法を原則禁止する。	
リスクへの対策は十分か	[<input type="checkbox"/> 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3： 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク

リスクに対する措置の内容	誤った内容で登録しないよう、届出の内容とシステムに入力した内容に誤りがないか確認を行っている。また、提供や移転の際については、ホストコンピュータ内の磁気ディスク装置を介して行うなど閉塞したネットワークの中やりとりを行う。	
リスクへの対策は十分か	[<input type="checkbox"/> 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

-		
---	--	--

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><横浜市における措置> ○統合番号連携システムの画面において、 ・番号法第9条に定められた事務担当者のみ統合番号連携システムを使用できる仕組みを構築する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証により担当事務を特定する。担当事務に限定した権限の割り当てを行い、権限のない事務の情報を入手できないように制御する。 ・個人番号、統合番号等の番号入力時は、チェックディジットによる入力チェックを行い、誤入力により誤って他人の情報を表示することを抑止する。 ・誤操作による検索及び登録を行わないよう、業務マニュアルを整備した上、操作方法、手順等を周知する。 ・統合番号連携システムへのログイン時の職員認証に加えて、「誰が」「いつ」「どのような操作をしたのか」を記録することを周知し、不要な操作を抑止する。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2) 番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供に係る情報照会者、情報提供者、事務及び特定個人情報を一覧化し、情報照会の可否を判断するために使用するもの。 (※3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><横浜市における措置> ・統合番号連携システムのサーバをデータセンタ内に設置し、物理的にアクセスできる者を限定する。 ・統合番号連携システムと中間サーバ間の通信は下記<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>及び<中間サーバー・プラットフォームにおける措置>と同一である。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> 中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保されている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><横浜市における措置> 統合番号連携システムでは情報提供ネットワークシステムからの情報照会結果を保管しない。このためデータが不正確となるリスクは存在しない。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> 中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

リスク4: 入手の際に特定個人情報漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><横浜市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合番号連携システムのサーバをデータセンタ内に設置し、物理的にアクセスできる者を限定する。 ・統合番号連携システムと中間サーバ間の通信は下記<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>及び<中間サーバー・プラットフォームにおける措置>と同一である。 <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。 ・既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。 ・情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報漏えい・紛失するリスクを軽減している。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 <p>(※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ・中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク5: 不正な提供が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク	
リスクに対する措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク	
リスクに対する措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>②情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。</p> <p>②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p> <p>③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。</p> <p>④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>	

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<p><横浜市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合番号連携システムのサーバー機器はデータセンターに設置する。 ・データセンターへの入退館及びサーバー室への入退室は生体認証を用いて厳重に管理する。 ・統合番号連携システムのサーバーのラックは施錠し、関係者以外はアクセスできない。 ・バックアップデータは暗号化機能のあるソフトウェアで保存用媒体に書き出した後、入退館管理を行っている遠隔地にて保管している。 ・保存用媒体は専門の搬送車を使用して安全に搬送している。 ・統合番号連携システムでは端末に特定個人情報を保存しないため、端末盗難時の漏洩はない。 ・申請書及び届出書等の紙媒体については、鍵のかかるロッカーや保管庫に保管する。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 ・事前に申請し承認されてない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持込することがないように、警備員などにより確認している。
⑥技術的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<p><横浜市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報にアクセスするサーバ及び端末にウイルス対策ソフトを導入し、定期的にパターン更新を行う。管理者がウイルス対策ソフトの適用及び状況の監視、管理を一括して管理できる仕組みとする。 ・サーバ、端末とも、OSのパッチ適用を随時実施する。 ・ネットワークへの不正侵入を防止するため、ファイアウォール、IDS、IPSを設置し、監視する。 ・統合番号連携システムの画面ではファイルを取り出す機能を持たない仕組みとする。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。
⑦バックアップ	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生あり]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	その内容	別紙のとおり
	再発防止策の内容	別紙のとおり
⑩死者の個人番号	[保管していない]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
	具体的な保管方法	—
その他の措置の内容		—
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク	
リスクに対する措置の内容	対象情報を入手するたびにデータの更新を行っており、必要と認められるデータについては履歴管理を行う。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク	
消去手順	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
手順の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・期間を経過した情報の削除は、システムプログラムを作成して削除処理を行い、申請書及び届出書等の紙媒体については、裁断又は外部業者による溶解処理を行う。 ・媒体に保存したバックアップ用データは、次回バックアップ時に次回バックアップデータを上書きすることにより削除する。
その他の措置の内容	-
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
-	

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査	
①自己点検	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的なチェック方法	<p><横浜市における措置> 特定個人情報に関する監査において、定期的に自己点検を行う。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。</p>
②監査	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的な内容	<p><横浜市における措置> 特定個人情報に関する監査において、定期的に監査を行う。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。</p>
2. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<p>[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的な方法	<p><横浜市における措置> 年に1回、特定個人情報保護に関する所属研修を実施する。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・IPA(情報処理推進機構)が提供する最新の情報セキュリティ教育用資料等を基にセキュリティ教育資料を作成し、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、運用規則(接続運用規程等)や情報セキュリティに関する教育を年次(年2回)及び随時(新規要員着任時)実施することとしている。</p>
3. その他のリスク対策	
<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。</p>	

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

①請求先	<p>横浜市役所 市民局市民情報課 231-0005 横浜市中区本町6-50-10 045-671-3882</p> <p>鶴見区役所 区政推進課広報相談係 230-0051 横浜市鶴見区鶴見中央3-20-1 045-510-1680</p> <p>神奈川区役所 区政推進課広報相談係 221-0824 横浜市神奈川区広台太田町3-8 045-411-7021</p> <p>西区役所 区政推進課広報相談係 220-0051 横浜市西区中央1-5-10 045-320-8321</p> <p>中区役所 区政推進課広報相談係 231-0021 横浜市中区日本大通35 045-224-8121</p> <p>南区役所 区政推進課広報相談係 232-0024 横浜市南区浦舟町2-33 045-341-1112</p> <p>港南区役所 区政推進課広報相談係 233-0003 横浜市港南区港南4-2-10 045-847-8321</p> <p>保土ヶ谷区役所 区政推進課広報相談係 240-0001 横浜市保土ヶ谷区川辺町2-9 045-334-6221</p> <p>旭区役所 区政推進課広報相談係 241-0022 横浜市旭区鶴ヶ峰1-4-12 045-954-6023</p> <p>磯子区役所 区政推進課広報相談係 235-0016 横浜市磯子区磯子3-5-1 045-750-2335</p> <p>金沢区役所 区政推進課広報相談係 236-0021 横浜市金沢区泥亀2-9-1 045-788-7721</p> <p>港北区役所 区政推進課広報相談係 222-0032 横浜市港北区大豆戸町26-1 045-540-2221</p> <p>緑区役所 区政推進課広報相談係 226-0013 横浜市緑区寺山町118 045-930-2220</p> <p>青葉区役所 区政推進課広報相談係 225-0024 横浜市青葉区市ヶ尾町31-4 045-978-2221</p> <p>都筑区役所 区政推進課広報相談係 224-0032 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-1 045-948-2222</p> <p>戸塚区役所 区政推進課広報相談係 244-0003 横浜市戸塚区戸塚町16-17 045-866-8321</p> <p>栄区役所 区政推進課広報相談係 247-0005 横浜市栄区桂町303-19 045-894-8335</p> <p>泉区役所 区政推進課広報相談係 245-0024 横浜市泉区和泉中央北5-1-1 045-800-2335</p> <p>瀬谷区役所 区政推進課広報相談係 246-0021 横浜市瀬谷区二ツ橋町190 045-367-5635</p>
②請求方法	持参又は郵送による指定様式での書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
特記事項	受付時に本人確認を行う。
③手数料等	<p>[無料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料</p> <p>(手数料額、納付方法: 閲覧等の手数料は無料。ただし、写しの交付は実費負担が必要。郵送交付の場合は送料負担が必要。)</p>
④個人情報ファイル簿の公表	<p>[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない</p>
個人情報ファイル名	介護保険システム1(被保険者データベース)
公表場所	横浜市役所 市民局市民情報センター 231-0005 横浜市中区本町6-50-10 045-671-3900
⑤法令による特別の手続	—
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	—

2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

①連絡先	横浜市役所 健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課 231-0005横浜市中区本町6-50-10 045-671-4254
②対応方法	本市の情報公開・個人情報保護の関係条例・規則等の規定に従って適切に対応する。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和3年1月27日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	市ウェブサイトでの公開、市民情報センター及び各区役所での閲覧により市民意見募集を行う。意見は、郵便、ファクシミリ又は所管課への持参により受け付ける。
②実施日・期間	令和2年10月12日～11月11日
③期間を短縮する特段の理由	-
④主な意見の内容	特になし
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	令和2年11月25日
②方法	横浜市個人情報保護審議会における審議
③結果	
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②個人情報保護委員会による審査	

(別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
2022年4月11日	I 基本情報 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	○情報提供ネットワークシステムによる情報提供 該当なし ○情報提供ネットワークシステムによる情報照会 (1)番号法第19条(特定個人情報の提供の制限)第7号別表第二 94項(介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務) (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第47条第1項	○情報提供ネットワークシステムによる情報提供 該当なし ○情報提供ネットワークシステムによる情報照会 (1)番号法第19条(特定個人情報の提供の制限)第8号別表第二 94項(介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務) (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第47条第1項	事後	重要な変更該当する項目ではないため
2022年4月11日	II 特定個人情報ファイルの概要(介護システム1(収納・過誤納マスタ)) 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ⑥委託先名	富士通株式会社 神奈川支社	富士通Japan株式会社 神奈川支社	事後	重要な変更該当する項目ではないため
2022年4月11日	II 特定個人情報ファイルの概要(介護システム1(収納・過誤納マスタ)) 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ⑥委託先名	富士通株式会社 神奈川支社	富士通Japan株式会社 神奈川支社	事後	重要な変更該当する項目ではないため
2022年4月11日	II 特定個人情報ファイルの概要(介護システム1(収納・過誤納マスタ)) 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項7 ⑥委託先名	株式会社 イセトー	トッパン・フォームズ株式会社	事後	重要な変更該当する項目ではないため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
2022年4月11日	II 特定個人情報ファイルの概要(介護システム1(収納・過誤納マスタ)) 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項8	介護保険料催告書等作成業務委託	介護保険料差押事前通知書等作成業務委託	事後	重要な変更該当する項目ではないため
2022年4月11日	II 特定個人情報ファイルの概要(介護システム1(収納・過誤納マスタ)) 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項8 再委託⑨再委託事項	介護保険料催告書等作成業務委託	介護保険料差押事前通知書等作成業務委託	事後	重要な変更該当する項目ではないため
2022年4月11日	II 特定個人情報ファイルの概要(介護システム1(収納・過誤納マスタ)) 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先1 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号別表第二第27項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第3項	番号法第9条第2項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第4項	事後	重要な変更該当する項目ではないため
2022年4月11日	II 特定個人情報ファイルの概要(介護システム1(収納・過誤納マスタ)) 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先2 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号別表第二第26項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第3項	番号法第9条第2項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第3項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例施行規則第3条9号イ	事後	重要な変更該当する項目ではないため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
2022年4月11日	II 特定個人情報ファイルの概要(介護システム1(収納・過誤納マスタ)) 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先3 ①法令上の根拠	番号法第19条第7号別表第二第87項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第3項	番号法第9条第2項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第3項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例施行規則第3条18号イ	事後	重要な変更該当する項目ではないため
2022年4月11日	II 特定個人情報ファイルの概要(介護システム1(収納・過誤納マスタ)) 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先4 ①法令上の根拠	横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第2項(別表第2の3)	番号法第9条第2項 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例第4条第2項(別表第2の3) 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例施行規則第4条	事後	重要な変更該当する項目ではないため

過去3年以内に評価実施機関において発生した個人情報に関する重大事故の内容及び再発防止策の内容

公表年月日	内容	件数	再発防止策
1 平成31年2月25日	「広報よこはま」の配送を受託しているドライバー（再委託者）が当日の配送終了後、配達先（自治会等）の担当者氏名、住所、電話番号等が記載された配送伝票を車に残したまま、事業所に戻らずに自宅近くの駐車場で車を一晩駐車していたところ、車上荒らし被害にあい当該配達伝票を盗まれた。	189件	車から長時間離れる際には、車内に配達伝票を残さないよう徹底するとともに、個人情報の取扱いについて、個人情報取扱特記事項に基づき、適正に運用するよう事業者に対して再度指導した。
2 令和元年9月27日	横浜市プレミアム付商品券事業における子育て世帯分の購入引換券について、世帯主の前住所地向誤送付してしまったものがあった。	410件	住所情報を、抽出処理時点の最新のものにする「更新」の作業が抜けていたことにより、前住所地向が抽出されてしまった。再発防止策として、委託業者と抽出要件を再協議し、今後は更新作業をした上で送付先住所の抽出処理を行うことを確認した。さらに発送前に最新住所情報と照合し、より発送日に近い情報に更新することとした。
3 令和2年1月10日	都筑区役所の職員が、区民向けの公開講座に参加した市民1名に対して、区民活動センターの登録団体の一覧データを電子メールに添付して送信したが、添付したデータに登録団体参加者の個人情報が含まれていた。	255件	個人情報の有無でデータの格納場所を分離し、取り違いを防止するとともに、個人情報を含むデータにはパスワードを設定し管理を徹底する。 また、庁外向けにメールを送信する際の運用ルール遵守を徹底し、再発防止に努める。
4 令和2年1月21日	金沢区と協定を結んでいる自治会・町内会について災害時要援護者名簿を作成しているが、名簿登録に当たり新たに意思確認が必要となる対象者の抽出方法に誤りがあり、本人に意思確認をしないまま名簿に登録し住所地の自治会・町内会に提供していた。	779件	災害時要援護者名簿を更新する際には、対象者一人ずつ意思確認の有無を確認した上で行う。 また、名簿更新に関する事務を改めて見直し、マニュアルを整備するとともに、マニュアルの遵守を職員に徹底する。
5 令和2年6月8日	とつか区民活動センター（横浜市とNPO法人が協働運営）において、講座情報についての電子メールを送信する際、配信登録をしている団体のメールアドレスを、他の受信者のメールアドレスが判別できない方式（BCC）に設定して送信すべきところ、全員のメールアドレスが表示された状態（TO[宛先]）で一斉送信した。	138件	外部のメールアドレスあてにメールを送信する際は、BCC欄にメールアドレスを入れることを確実に実施する。 また、ダブルチェックの実施についても再度周知、徹底する。
6 令和2年6月19日	自然体験施設（指定管理者が運営）において、指定管理者が把握する全メールアドレスをメールの本文に記載し、かつ、全ての宛先に送信した結果、メールアドレスと氏名、組織名が流出した。	254件	個人情報の適正な取り扱い及びメールの適正・的確な使用方法について再確認するとともに、研修やダブルチェックによる確認等、再発防止策について指定管理者に改めて指導する。
7 令和2年12月24日	市総合保健医療センター（指定管理者が運営）において、指定管理者が受託している業務に係る内部の連絡会資料を誤って、外部の支援者を登録した別の連絡先グループのメールアドレスに、【BCC】ではなく【TO】で送信した結果、支援者の電子メールアドレス等が流出した。	163件	<指定管理者> 電子メール送信時のルールを改めて確認して、職員に周知する。個人情報保護を含めた緊急の不祥事防止研修を全部署で実施する。また、電子メールの誤送信防止ソフトの導入を検討する。 <本市> 個人情報の適正な取り扱い及び外部向け内部向け問わずメールの適正・的確な使用方法について、指定管理者に改めて指導する。
8 令和3年6月15日	市営墓地管理事務所において、墓地使用者の氏名・区画番号が記載された工程管理用の工事届の一覧を、打ち合わせをしていた事業者が誤って持ち帰ってしまった。	364件	書類等を引き渡す際、必要なものの抜けがないか、また不要なものがないかを、最後に先方と当方でダブルチェックを行う。 紙で管理していた工事届の一覧を、持ち出すことができないようパソコンでのデータ管理に変更する。
9 令和3年7月11日	市内で新たに新型コロナウイルスに感染した患者について、記者発表用資料を報道各社にFAXで送信する際に、誤って患者の個人情報を含む別の資料を送信してしまった。	165件	FAX送信の際には、ダブルチェックを徹底し、送信する資料に誤りがないかを確認する。
10 令和3年11月15日	消防出張所において、平成31年度分の搬送辞退書173枚と転院搬送依頼書84枚の収められた簿冊（1冊）を紛失した。	173件	担当者のみでなく、全職員が文書整理研修を受講する。 鍵付き書庫を購入し、容易に整理・確認ができる環境を整える。 廃棄文書梱包前に、責任職による最終確認を徹底する。
11 令和3年12月17日	区役所で保管していた、平成28年度の3か月分の該当区で交付したマイナンバーカードに係る交付関連書類を紛失した。	1931件	書類の保管場所一覧を作成し、執務室内の書庫から共用書庫への移動を記録するなどの管理を徹底するとともに、文書廃棄時には保存期間中の文書の状況を確認する。 また、文書廃棄時に廃棄すべき文書をより厳重に確認するよう職員に周知徹底し、廃棄する箱の中身について、責任職による確認を行う。